

# イギリスにおける高等教育の二元化的 拡充政策の矛盾

——ポリテクニクス学生の社会的性格を中心に——

社会教育学研究室 豊 田 千 代 子

## A Study on the Policy of the Binary System in Higher Education in England and Wales

—Social Origins of Polytechnics Students—

Chiyoko TOYOTA

This paper attempts to examine the policy of the binary system in higher education in England and Wales. In particular, from a viewpoint of education for mature students and working class students, the writer pays attention to the polytechnics which constitute the binary system. First, the policy of polytechnics is made clear through the speech by Anthony Crosland who was the Secretary of State and through 1966 government White Paper, 'A Plan for Polytechnics and Other Colleges'. Second, the policy of polytechnics is explained in relation to education for working class. Third, by clarifying the actual percentage of working class students and mature students in polytechnics, the policy of the polytechnics is re-examined.

The conclusion here is that the polytechnics don't attract many working class students and that the policy of education for working class must be made in consideration of their own culture.

### I 序

今世紀においてイギリスは、社会福祉サービス、住宅サービス、国民保健サービス等の様々な社会サービスを通じて社会保障の実現に広く努め、第二次大戦後には、福祉国家の範とされるに至った。そこでは、教育もまた教育サービスという形で社会サービスの一翼を構成し、福祉政策の一環として多くの教育改革が行なわれた。そして、高等教育レベルの改革も、教育を基本的人権の一部として捉え、教育の機会均等を重視する労働党政府によって推進され、その結果、1960年代から70年代にかけてオープン・ユニヴァーシティ（Open University）やポリテクニクス（polytechnics）が設立されることになった。このポリテクニクス等の設立によって、既に胚胎していた高等教育の二元制度（binary system）<sup>1)</sup> がよ

り明確なものとなり、今日のイギリス高等教育の基本構造を形成することとなった。

本稿は、イギリスにおける高等教育制度の特徴と言えるこの二元制度に内在する問題点を、ポリテクニクスに関する政策と、そこに所属する学生の社会的性格とを分析することによって考察するものである。その際、「マチュア・ステューデント（mature students）及び労働者階級にとっての教育」という、いわば、学習者側の視点を重視した把握に努めたいと考える。

ただ、マチュア・ステューデントに関しては、現在のところ共通の定義は見られず、教育科学省（DES）や全国学位授与審議会（CNAA）、労働者教育協会（WEA）等によって定義に違いがあり、WEAの定義（1966年）によれば、“マチュア・ステューデントとは、早期に学校を卒業したり、劣悪な個人的・社会的環境のために、通常の年齢でフルタイムの高等教育へ進学することはで

きなかったが、離学以後も継続して何らかの形態の学習を志し、高等教育カレッジへの入学を認めうるに十分な資質を示してきた、通常25歳以上の成人学生”<sup>2)</sup>を言うものとされてきた。本稿でこうした学生について検討しようとするのは、この定義に内包されている“‘second chance education’の概念”<sup>3)</sup>が、教育機会の拡充や高等教育の大衆化を促す重要な鍵となりうるからである。

また、もう一つの分析視点として、労働者階級に対する教育に着目する理由は、エリート主義の大学に代表される従来からのイギリス高等教育が、労働者階級にとって必ずしも開かれた存在ではなかったという事実に対し、ポリテクニクスが、この閉鎖性を打破する alternative な高等教育機関になりうる可能性を有するの否か、政策と実態のレベルにおいて検討したいと考えるからである。

以下、第I章で、ポリテクニクス設立時の教育科学相 (Secretary of State) であるアンソニー・クロスランド (Anthony Crosland) の教育観と、ポリテクニクス設立の実際上の推進力となった1966年政府白書 (government White Paper, ‘A Plan for Polytechnics and Other Colleges’) の検討を通し、労働党のポリテクニクス政策を概観し、第II章で、ポリテクニクス政策を、労働者階級に対する教育拡大という点と関連づけた見解を紹介したい。次に、第III章では、ポリテクニクスにおける教育機会の拡充を、マチュア・スチューデントと労働者階級出身の学生の実態を通して検討する。最後に、結章では、以上、追求した内容に基づき、イギリスにおける高等教育の二元化的拡充政策のもつ問題点について述べたいと思う。

## II 戦後労働党のポリテクニクス政策

この章では、1960年代の高等教育における二元化政策の中心をなすポリテクニクス政策について、当時の教育科学相A. クロスランドの教育観と、実際にポリテクニクス構想を掲げた1966年白書との二点を基にして述べるが、二元化政策の目的や1966年白書の概要については、既に別稿<sup>4)</sup>で報告しているので、ここでは、高等教育の拡充という観点に絞って、ポリテクニクス構想について考察したい。

まず、高等教育の二元化政策の背景にある労働党の高等教育観を、1960年代から1970年代にかけて刊行された労働党のパンフレットから要約しよう。それによれば、労働党は、教育を基本的人権の一部として捉える立場か

ら、高等教育について、“それがもはや特権であるべきではなく、家族の階級や収入、地位を問わず、すべての有能な若者や婦人に対する権利である”<sup>5)</sup>と見なしている。また、“イギリス経済の地盤沈下は、高等教育を無視したことの直接的結果である”<sup>6)</sup>という見解から、経済発展のために高等教育を重視する姿勢をとっており、さらには、“総合教育 (comprehensive education) 概念の真の拡大、及び学校教育以後の分野 (post-school sector) への競争的入学の否定”<sup>7)</sup>を目ざしている。

次に、このような教育観の反映と考えられる高等教育の二元化政策について、クロスランドの見解を中心にみてみよう。

クロスランドは、労働党内において、社会民主主義の立場にあり、社会主義を平等にかかわるものとして主張しているが<sup>8)</sup>、二元化制度を創設する目的について彼の見解を要約すると、それは、主として、職業教育を重視する必要性と、社会のニーズに即応した機関 (socially responsive institutions) を設立する必要性から、大学とは異なった新しいタイプの高等教育 (extra-University higher education) を構築することにあるとされている<sup>9)</sup>。また、クロスランドが、この社会のニーズに応える機関を社会的統制 (social control) 下に置くことの重要性を認識していたことや、学生となりうる可能性を潜在的にもっているポテンシャル・スチューデント (potential students) への教育機会の提供を考慮していたことも、二元化政策を考える上で忘れてならないことであろう。

これらのうち、職業教育の重視を二元化政策の根拠としたクロスランドの見解は、1965年4月27日に Woolwich Polytechnic の講演で明らかにされたものであり、これに対して J. R. リュークス (J. R. Lukes) は、高等教育レベルの職業コースに対する国家のニーズが存在することを認めつつも、そのことが大学と異なった高等教育部門を創設することへの直接的な理由にはならないと述べている<sup>10)</sup>。

また、同様に、Woolwich 講演においては、社会的統制下にあり社会のニーズに応える高等教育部門の必要性が説かれ、「社会的統制」は、それを主として財政上のコントロールと受けとめている DES や LEAs によって最も効果的に遂行されるし、「社会のニーズ」についても、それを高度な職業コースに対する必要性和理解している DES・LEAs によって最もよく把握される (define) としている<sup>11)</sup>。

さらに、1967年1月20日に Lancaster 大学で行なわれたクロスランドの講演では、国家に見過ごされてきた

学生として、学位レベル以下で資格につながるフルタイム・コースを希望している者と、あらゆるレベルのパートタイム勤労学生が指摘されるとともに、これらの学生の要求をポリテクニクスで満たす必要性が説かれた。また、学位レベルのフルタイム学習をポリテクニクスに包含することは、教育・社会移動 (educational and social mobility) のための機会を提供するという継続教育 (further education) の貴重な伝統を維持するとの見解から、フルタイムの学位学生もポリテクニクスの対象として考えられた<sup>12)</sup>。

以下、1966年白書の検討に移るが、この白書は、当時の教育科学相、すなわち労働党のクロスランドによって議会に提出されたものであり、上記のようなクロスランドの見解を反映・集約したものと考えられる。

同白書によれば、ポリテクニクスは、大学及び教育カレッジ (colleges of education) を補足する独自の高等教育機関として企図され、18歳以上の学生をその対象とみなしている<sup>13)</sup>。また、ポリテクニクスの教育対象について、同白書はさらに、学位レベルのフルタイム・コース、あるいは、サンドウィッチ・コースの受講が可能な時間と能力を有する学生、学位レベル以下の高等教育を提供するコースによって得られる資格を求めている学生、時間の制約上、パートタイム・コースにしか出席できない勤労学生、を挙げ、特に後者の二類型に属する人々をその重要な対象として考えている。そして、これらの学生のニーズを満たすべく、そのための諸コースの提供を図るという意味において、ポリテクニクスに総合性を付与している<sup>14)</sup>。さらに、同白書では、ポリテクニクスの提供する教育について、DES によって「上級」(advanced) として分類されていないが、事実上 GCE・A レベル以上のスタンダードを有するコースを、同白書の示す高等教育概念に包含するという広い解釈を行っており<sup>15)</sup>、この高等教育概念の拡大が教育機会の拡大に通ずる可能性をもっている点で注目される。

以上、クロスランドの高等教育観と、その反映と見なせる1966年白書の性格について述べてきたが、それを本稿のテーマとの関連において、マチュア・ステューデントと労働者階級に対する教育拡充という点から検討したい。

一般に、25歳以上の成人学生を意味すると考えられるマチュア・ステューデントに対する教育は、イギリスの教育をめぐる論議の中でも最近注目を集めている分野であり、先に指摘したように、教育機会の拡充という点からは、成人に second chance education を提供することができるというメリットをもっている。1966年白書は、

ポリテクニクスの対象を、上限を定めない“18歳以上の学生”という形で示すことにより、成人がポリテクニクスに参加する門戸を開いているものの、J. ウィットバーン (J. Whitburn) 等が指摘しているように、対象として「マチュア・ステューデント」という学生集団には明確な形で言及していなかった<sup>16)</sup>。従って、ポリテクニクス政策において、マチュア・ステューデントに対する配慮がどの程度行なわれていたのかは、同白書から直接には明らかにできない。

それでは、労働者階級の教育についてはどうであろうか。同白書は、ポリテクニクスが重視すべき対象として、学位レベル以下の高等教育を提供するコースによって得られる資格を求めている学生や、パートタイムの勤労学生を明記することにより、広範な学生層に対する教育機会保障に配慮を加えているものの、それは必ずしも直接、労働者階級の教育に言及したものではない。また、クロスランドによる二元化政策に対する見解を見ても、ポリテクニクス構想を労働者階級に対する教育機会の拡大と直結させることは困難であると思われる。しかし、L. ドナルドソン (Lex Donaldson) によれば、これらを直結させた解釈がしばしば行われてきたとされている<sup>17)</sup>。

以上により、ポリテクニクスは、その対象において、大衆に開かれた高等教育機関になりうる可能性を保有していると言えようが、ポリテクニクスがマチュア・ステューデントや労働者階級を対象とした教育政策であると、政府白書から直接認定することはできない。なお、ポリテクニクス構想と労働者階級に対する教育配慮を直結させた議論や、その議論の根拠となるクロスランドの二元化政策に対する政策声明をめぐる解釈については、次章で紹介したい。

### III ポリテクニクス政策における階級的視座

高等教育の二元化政策や、その一翼を構成するポリテクニクスをめぐる政策は、マチュア・ステューデントや労働者階級の教育について直接対象としたものではないが、しかし、教育学者の中には、これらの政策を実質上労働者階級に対する教育拡充を考慮したものを見なす者がいた。そこで、この章では、労働者階級に対する教育観と、それに基づく教育政策をめぐる見解を紹介し、その後、具体的に、ポリテクニクス政策を労働者階級に対する機会拡充という視点から検討した議論について述べたい。

ドナルドソンの研究によれば、一般に、イギリスでは、“高等教育に対する 態度及び認識が、社会階級によって

異っているとしばしば主張され”ており<sup>18)</sup>、社会的出自 (social origins) と教育観との相関的ないし因果的關係の存在を従来から承認してきた。そして、そこでは、労働者階級は、“知的探求という価値観を支持すると考えられている中産階級に比べ、より職業準備的性格を有する教育 (vocational job-oriented education) を好む”<sup>19)</sup>ものとして理解されてきた。また、こうした傾向は、“両親から子どもへと受け継がれた、又、肉体 (hand and back) によって労働する人々のもつ、艱難に耐え、経済的に不安定な生活によって支えられた、労働者階級の「サブ・カルチャー」の一部として”<sup>20)</sup>描かれてきた。さらに、“高等教育についての議論において、労働者階級は、上級工学カレッジ (Colleges of Advanced Technology, CATs) やポリテクニクスの提供する職業指向型の新しい高等教育には共感を示すが、伝統的な大学に対してはあまり共感を示さないものとして描かれて”おり、ドナルドソンは、こうした見解を支持する人物としてクーパー (Couper) を指摘している<sup>21)</sup>。

クーパーとハリス (Harris) は、そのような見解を裏づける研究 (1970) として、Bath 大学の沿革に着目し、それがテクニカル・カレッジ (technical college) から CAT に昇格するにつれて、さらには、大学 (technological university) へと昇格するに伴って、労働者階級出身の学生が相対的に減少した事実を明らかにした。そして、彼らは、その理由が、“自分たちにとってふさわしくないものとして university ethos や degree-type work を考える労働者階級の受けとめ方に存在する可能性があり、結局の所、彼らは technical college-type ethos を好むであろうし、そこで取得できる資格も、より職業的関連において価値をもつものとして考えるであろう”と述べている<sup>22)</sup>。

また、このような考え方に従って、クーパーは、“労働者階級の高等教育への参加に対する障害は、提供される場所の量的不適切による障害ではなく、提供される教育内容の質的不適切により根本的に生ずる”<sup>23)</sup>という見解を結果として懐くに至った。さらに、この結論に基づいて、彼は、“伝統的な形態を有する大学の定員を増加させる必要性を強調しながら、労働者階級の学生の割合が少ないことを問題視する人々について、それらの人々は、中産階級の有する教育観 (evaluations of education) を反映させる憶説 (assumptions) に立脚している”<sup>24)</sup>と述べ、政策立案者が労働者階級の価値観やニーズを正確に理解していないことを批判している。

以上の研究から、労働者階級の人々は、彼ら自身の有する規範と価値観により、職業教育的な高等教育を指向

すると考えられたが、これは、さらに、“中産階級は、教育をそれ自体目的として価値づけると言われるのに対し、労働者階級は、教育を経済的報酬のための一手段として評価する傾向にある”<sup>25)</sup>という認識に通ずるものでもあった。

以下、こうした社会的出自と教育観との相関関係を認める論議を、再びドナルドソンの研究に依拠しつつポリテクニクス政策の場合についてみてみたい。

まず最初に、ドナルドソンによる研究の中で、彼が引用しているバージス (Burgess) の見解について、クロスランドに対する評価を中心にみてみよう。バージスは、社会的な出自と教育観との関係を相関的と見なし、これを高等教育に関する二元化政策の存在理由の一部と考えたが、同様に、この社会階級と教育観との相関性を認識した人物としてポリテクニクス構想に関与したクロスランドに対し、次のような評価を行なっている。すなわち、“クロスランドは、パートタイム及び職業コースを奨励することの重要性和、中産階級が、通常、グラマースクール・GCE・大学を経て長期間かけて取得しなければならない高等資格 (higher qualification) を得るための、もうひとつの道を確保することの重要性を理解していた”<sup>26)</sup>人物であり、また、“それは、公的部門の設立する機関によってのみ成し得る仕事であり、この試みが、直ちには大学に受け入れられないことを見通していた”<sup>27)</sup>とされている。そして、このようにクロスランドを理解した、バージスによる二元化政策についての評価は、“労働党政府が教育に関して採った最もラディカルで、最も際立った社会主義的政策であったと言っても過言ではない”<sup>28)</sup>ということになる。

次に、ドナルドソンが、二元化政策と労働者階級の教育との関連性をどのように把握しているかについて述べてみたい。ドナルドソンによれば、二元化政策とは、ポリテクニクスにおける教育の種類を、ポリテクニクスの祖型であるテクニカル・カレッジにおけるそれに基づくものとすることで、個々の学生と潜在的に学生になりうるポテンシャル・スチューデントの必要に応じた様々な選択を可能とし、よってポリテクニクス型の高等教育に労働者階級を引き付けることになり、ポリテクニクスを大学から区別する二傾向の高等教育の共存を可能にする政策、ということになる。そして、究極的に、二元制度の理論は、“いかにして二元制度が、根本的に新しい種類の教育と、社会的に平等である教育を、同時に提供することができるか”ということに対する回答として理解されるのである<sup>29)</sup>。

また、クロスランドが、Lancaster 大学での講演の中

で、ポリテクニクスに入学する可能性が間接的に期待されるケースとして、学校から早期に離学した人々 (early leavers), 大器晩成型の人々 (late developers), 両親が高等教育を受けておらずその子弟が初めて高等教育を受ける第一世代に相当するケース (first-generation aspirants to higher education), 職に就いた後より一層の資格を求めている人々 (post-experience people) という四つのグループを想定している<sup>30)</sup> ことに対して、プラット (Pratt) 及びバージスは、“労働者階級に対する婉曲的表現”<sup>31)</sup> とみなしていることをドナルドソンは指摘し、さらに、このグループは直接労働者階級を意味するものではないにもかかわらず、“ポリテクニクスは労働者階級のためのものである、という方程式が作られている”<sup>32)</sup> と述べている。

以上のドナルドソンによる一連の研究が示すように、労働者階級が中産階級とは異なる独自の教育観を有するとの前提において、ポリテクニクス政策を労働者階級に対する教育という視点と関連させて把握する見解が存在したが、この点については後に問題としたい。そして、ここでは、設立以後のポリテクニクスをめぐる論議に触れ、のちに第IV章で述べる、ポリテクニクスに在籍する学生の実態を理解する上での導入としたい。

設立後のポリテクニクスをめぐることは、様々な議論がなされているが、その一つに、“1966年白書に示された政策意図からの乖離”を指摘するものがある。B. ウェイクフィールド (B. Wakefield) によれば、この乖離とは、提供されるコースの性格及び学生の出自の点において、ポリテクニクスが大学モデルに近いものになってきたことを意味するものであり、このプロセスは、プラット及びバージスによって ‘academic drift’ として、また、ドナルドソンによって ‘institutional mobility’ として説明されている<sup>33)</sup>。また、F. E. ウォーナー (F. E. Warner) と J. R. シャクルトン (J. R. Shackleton) は、学位レベルの講座の膨張とその反面である非上級レベル (‘lower level’) の講座の削減、入学基準の高度化と労働者階級を排除する結果につながる伝統的タイプの学生 (school leavers) による独占化、地域との連携の稀薄化と機関の自治 (institutional autonomy) への願望、研究の増大と職業関連性を払拭したアカデミック・コース (芸術・社会科学…) への関心、といった連鎖として乖離のプロセスが存在すると述べている<sup>34)</sup>。そして、ウェイクフィールドによっても、このポリテクニクスの大学化への過程において、ポリテクニクスに特徴的なテクニカル・エデュケーションという独

自性が損われてきたとされている。

この様に、ポリテクニクスの初期構想と現実とのギャップが、プラット・バージス・ドナルドソン等 ‘liberal reformists’ によって、academic drift もしくは institutional mobility という言葉で端的に示されてきたわけであるが、ウェイクフィールドは、ポリテクニクス政策のイデオロギー的側面に着目し、institutional mobility の中に潜在している、教育制度のもつエリート指向と社会のもつエリート構造との結びつきに注目している。また同様に、ウォーナーとシャクルトンの研究によれば、タッパー (Tapper) とソルター (Salter) もポリテクニクス政策のもつイデオロギー性に注目しており、ポリテクニクス構想は、教育を階級的に開放されたものに変えることを意図したものではなく、‘manpower ideology’ から派生したものであり、教育機会の拡大については、単なるみせかけのレトリックにすぎないと主張している<sup>35)</sup>。

#### IV ポリテクニクス学生の社会的性格

上述したところから、ポリテクニクス政策については、その潜在的な目的として、マチュア・スチューデントや労働者階級の教育に配慮を加えたものと見なせるであろうが、直接的にこれらの学生層を対象としたものではないことが理解される。そこで、ここでは、ポリテクニクスにおけるこれらの学生層に対する教育機会提供の現実を、主として統計的実態から考察してみたい。

##### A mature students の実態

ポリテクニクスにおけるマチュア・スチューデント (25歳以上の成人学生) の割合は、各ポリテクニクによって異なるが、最近のデータでは、ポリテクニク学生の30%, あるいは50%以上をこうした学生が占めているケースが存在する<sup>36)</sup>。

以下の表は、このマチュア・スチューデントに関して、彼らがどのような職業に従事しつつポリテクニクスにおいて学んでいるかを、Manchester Polytechnic のケースについて例示したものである。

また、表1に掲げた学生たちは、このポリテクニクに入学した動機や受講後の感想について述べている。例えば、E. White は、これまで housing management の分野で様々な職業経験を積んできた人物で、歴史への興味を常時抱いており、早期退職を機に、このポリテクニクで「20世紀初期の Macclesfield におけるリーダーとしての女性の役割」を研究テーマとして取り組んでい

表1 Manchester Polytechnic における mature students の例

|                           |   |
|---------------------------|---|
| <b>David Murphy (M)</b>   |   |
| Course:                   | BSc Mathematics   |
| Qualifications:           | BA (Hons) Salford University (specialising in Politics and Sociology)   |
| Employment:               | University Lecturer in Sociology  |
| <b>Emily White (M)</b>    |   |
| Coure:                    | Manchester Poytechnic Diploma in Local History  |
| Qualifications:           | MA (Oxon) gained in 1942-45<br>Certificate in Housing Management  |
| Employment:               | Has taken early retirement  |
| <b>Keith Martin (M)</b>   |   |
| Course:                   | BA (Hons) Law   |
| Qualifications:           | GCE Ordinary Level subjects studied at Denstone College, Uttoxeter, twenty years ago  |
| Employment:               | Owens a chain of shoe shops including Bells of Buxton and Hills of Macclesfield   |
| <b>Kath Walsh (F)</b>     |   |
| Course:                   | Higher National Certificate in Graphic Design   |
| Qualifications:           | Five subjects at GCE Ordinary Level<br>GCE Advanced Level Art. Wythenshawe College of Further Education   |
| Employment:               | Art Technician at Ellen Wilkinson High School. Manchester   |
| <b>Tadeo Nyakoojo (M)</b> |   |
| Course:                   | IFST Graduate Diploma in Food Science and Technology  |
| Qualifications:           | GCE Advanced Level Physics. Chemistry. Mathematics (taken in Uganda)<br>Higher National Diploma in Food Technology (taken at Manchester Polytechnic)      |
| Employment:               | Technologist at Northern Foods (Park Cakes) concerned with the development of new lines   |
| <b>Edward Nolan (M)</b>   |   |
| Course:                   | BA (Hons) in Business Studies   |
| Qualifications:           | Eight subjects at GCE Ordinary Level<br>Two subjects at GCE Advanced Level, Hayward Grammar School<br>Higher National Certificate. Manchester Polytechnic |
| Employment:               | Greater Manchester Transport Computer Systems Design concerned with purchase ledger, sales ledger, stock control and payroll systems.                     |

註1. 1985/86 Part-time and Short courses, Manchester Polytechnic, Manchester Polytechnic Publication Unit, p.p. 4~5 より転写

る。また、K. Martin は、法律のコースに在籍し、このコースが「徹底的に考える」(think decisively) ことを教えてくれたと感想を述べている。さらに、大学における社会学の講師である D. Murphy は、社会学の多くの分野に統計学が関与するため、それを学習する目的でポリテクニクに入学した。彼は、かつてfirst degree を取得する際に、既に統計学について学習していたが、再び学習を行なうために、統計学を扱う Polymaths course に在籍し、このコースが単に技術ではなくて、思考の仕方 (ideas) を扱う点に満足した。その他、コースへの在籍が、自分の希望 (ambitions) を達成するのに役立ったとか、職業の展望 (prospect) を開くのにプラスになったという感想も見られる。また、これらの人々の多くは、自分の在籍したコースにおける学習を「楽しんだ」(enjoyed) と述べ、ポリテクニクスに教育的意義を見い

出している。

このように、ポリテクニクスは、正式な成人教育機関ではないにもかかわらず、事実上、成人 (マチュア・スチューデント) に対しても開かれた教育機関となっているようである。特に、ポリテクニクスが、職業に従事しつつ学習できる場となっていることと、職業自体に役立つ教育内容を提供している点が注目されよう。

## B 学生の階級的特徴

ここでは、Polytechnic of North London の調査チーム (research team) が、1970年以来、28のポリテクニクスのスタッフや学生を対象として行なった全国的な調査に基づいて、労働者階級出身の学生に関する実態を明らかにしたい<sup>41)</sup>。

この調査では、他の関連した研究とのデータ比較の必

表 2 Middle Class or White Collar 出身の学生

| Father's occupation  | Degree students | Other full-time students | Other part-time students | All students |
|--|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------|
| % with father in non-manual (or 'white collar') occupation | 64              | 65                       | 51                       | 60           |

表 3 Social class students on non-degree courses, by subject area (percentages)

| Father's occupation                | Faculty |      |      |      |      |      |
|------------------------------------|---------|------|------|------|------|------|
|                                    | ET      | S    | SAB  | PV   | LLA  | All  |
| 1                                  | 7       | 13   | 10   | 13   | 19   | 11   |
| 2                                  | 24      | 26   | 35   | 29   | 24   | 29   |
| 3                                  | 16      | 17   | 18   | 19   | 17   | 17   |
| 4                                  | 14      | 11   | 5    | 9    | 6    | 10   |
| 5                                  | 3       | 3    | 2    | 32   | 3    | 3    |
| 6                                  | 25      | 22   | 19   | 13   | 7    | 18   |
| Other (deceased, unemployed, etc.) | 7       | 6    | 9    | 9    | 16   | 9    |
| No response                        | 4       | 3    | 2    | 5    | 7    | 5    |
| Total                              | 100%    | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| Number in sample                   | 1256    | 429  | 719  | 1501 | 207  | 4112 |

表 4 Social class of students on degree courses in polytechnics by subject area (percentages)

| Father's occupation               | Faculty |      |      |      |      |      |
|-----------------------------------|---------|------|------|------|------|------|
|                                   | ET      | S    | SAB  | PV   | LLA  | All  |
| 1                                 | 11      | 10   | 14   | 14   | 10   | 12   |
| 2                                 | 33      | 32   | 36   | 38   | 38   | 34   |
| 3                                 | 19      | 20   | 18   | 13   | 18   | 18   |
| 5                                 | 9       | 7    | 7    | 7    | 7    | 8    |
| 6                                 | 2       | 2    | 1    | 2    | 3    | 2    |
| 7                                 | 18      | 18   | 14   | 13   | 14   | 16   |
| Other (deceased, unemployed etc.) | 4       | 6    | 5    | 6    | 6    | 5    |
| No response                       | 4       | 5    | 4    | 7    | 4    | 6    |
| Total                             | 100%    | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| Number in sample                  | 1134    | 834  | 1287 | 279  | 456  | 3790 |

### Subject areas

In order to facilitate comparisons between subject areas, courses were grouped together in 'faculty' types derived from the Department of Education and Science Classification. The categories used were:

1. Medical, Health and Welfare (MHW)
2. Engineering and Technology (ET)
3. Science (S)
4. Social, Administrative and Business Studies (SAB)
5. Professional and Vocational Studies (PV)
6. Language, Literature and Area Studies (LLA)
7. Music, Drama, Art and Design (MDAD)

註 1 表 2 の出典: J. Whitburn, M. Mealing, C. Cox, People in Polytechnics, Society for Research into Higher Education at the University of Surrey Guildford Surrey, 1976, p. 75

註 2 表 3 の出典: 同上, p. 184

註 3 表 4 の出典: 同上, p. 185

要性から、社会階級 (social class background) の基本的インデックスとして、Register General's Classification に基づいた学生の父親の職業を用い、I. Professional, II. Intermediate, III. Skilled, IV. Semi-skilled, V. Unskilled という分類に従っているが、ただし、この分類は、manual occupation と non-manual occupation を混合するという欠点をもちあわせているため、これの克服に向けて、上記の III. Skilled をさらに、non-manual (III Nm) と manual (III M) に分けている。こうして、結局 1 から 6 の 6 つのカテゴリーを作成し、1 から 3 を non-manual, すなわち、middle-class or white collar occupations として、また、4 から 6 を manual, すなわち、working-class occupations を含むものとみなしている<sup>42)</sup>。この区分に基づく、1972—73 年の調査 (質問紙法) によって得られたのが以下の結果である。なお、この調査に対する 28 のポリテクニクス学生の解答率は、52% であった<sup>43)</sup>。

表 2 は、父親の職業を基準とした場合に、non-manual (middle class or white collar) に属すると考えられる学生が、28 のポリテクニクスを平均すると 60% 存在することを示している。これに、各ポリテクニクス別、地域別、科目 (subject) 別に比較してみると、まず、ポリテクニクス相互間では、non-manual の学生の割合が 70% を超えていたポリテクニクスが 2 校、60% 以下にすぎないものが半数に満たない 12 校であった。また、その割合が最低の場合でも 41% であった。このことから、一応、middle class or white collar がポリテクニクスにおける学生の半数以上を占める主流とみなしてよいのではなかろうか。

また、地域間で比較した場合、フルタイム・コースに関して、South West には non-manual が多く、North-East and Midlands には、manual (労働者階級) の学生が最も多いことが明らかになった。さらに、フルタイム・コースに比べパートタイム・コースには、労働者階級出身が多いとされている<sup>44)</sup>。

次に、表 3 及び表 4 から、コースのタイプや学部間における階級差について考察したい。表 3 は、フルタイム及びパートタイムの non-degree courses に在籍している学生の出身社会階級別の分布について、また、表 4 は、degree courses に在籍している学生のそれを示したものであるが、これらから以下のことがわかる。

第一に、コース間の比較において、父親が manual work に従事している家庭の学生、すなわち、労働者階級出身の学生の割合は、degree courses が 25% であるのに対し、non-degree courses では 30% と若干高い数値を

示した。また、中産階級出身の学生は、degree courses の場合 64%, non-degree courses の場合 57% であった。

第二に、学部間における階級構成のバリエーションは、degree courses よりも non-degree courses において大きいことが示された。まず、non-degree courses では、ET において労働者階級の占有率が高く、42% で、中産階級の割合 (47%) に接近する数値を示している。しかし、SAB, PV, LLA といった学部では、労働者階級の割合は、それぞれ 26%, 25%, 16% と少なくなっている。これに対し、これらの学部について、中産階級の場合には 60% 前後を占めている。従って、労働者階級の場合において、学部間の差が大きいと言ってよかろう。次に、degree courses では、学部間におけるバリエーションが顕著でなく、労働者階級の学生の割合は、23% から 29%、中産階級の場合は、62% から 68% と平均した数値を示していた。また、労働者階級の場合、ET と S における割合が 29% と 27% で、他の学部よりも若干高いことがわかる。

以下では、上記に示された結果のうち、(1) 労働者階級出身の学生が degree courses よりも non-degree courses に若干多く、特に、ET 及び S において顕著であること、(2) 一般に、労働者階級の割合が SAB, PV, LLA よりも ET 及び S に高いこと、(3) degree courses では、全ての学部において階級別構成比率が類似していること、について、前述した労働者階級に対する教育観との関連において補足したい。

まず、労働者階級の学生が degree courses において若干少ない理由は、どのように考えられているのであろうか。ウィトバーン等は、彼らの学力が GCE・A レベルに達していない ('under-achievement') ことを指摘するとともに、クーバーとハリスの見解に従い、労働者階級にとって "university ethos や degree-type work は魅力的でないし……ふさわしくない" という、労働者階級が有するとされている高等教育観から上記の傾向を説明しようとしている<sup>46)</sup>。

次に、non-degree courses の ET や S の学部において労働者階級の割合が比較的高いという傾向について考えてみよう。これは、前章で紹介した、"労働者階級の人々は、職業関連性をもった more-technical college type ethos を指向する" という、クーバーとハリスによる仮説を一応実証するものとも言えるかもしれない。しかし、degree courses の場合、労働者階級の割合は、ET において若干高いながらも、他の科目における割合と決定的な差があると言えるか疑問であり、コースのタイプを無視してクーバー等の見解を一般化することには危険



表 5 Mature students from working-class backgrounds analysed by sex (percentages)

| Course           | % of mature students who were working-class |        |               | % of all students who were working-class |        |               |
|------------------|---|--------|---------------|--|--------|---------------|
|                  | Male  | Female | All           | Male                                     | Female | All           |
| Degree           | 25  | 33     | 26            | 26                                       | 24     | 25            |
| Full-time        | 25  | 26     | 25            | 27                                       | 22     | 24            |
| Part-time        | 30  | 15     | 27            | 36                                       | 23     | 34            |
| All students     | 28  | 21     | 26            | 30                                       | 23     | 28            |
| Number in sample | 1749  | 451    | 2208<br>=100% | 6925                                     | 2030   | 9035<br>=100% |

註 1 表 5 の出典: J. Whitburn, M. Mealing, C. Cox, *People in polytechnics*, 1976, p. 128

表 6 Social class of students in different universities (percentages)

|            | Men  |       |        |       | Women |       |        |       |
|------------|------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|-------|
|            | I-II | IIINm | IIIM-V | Total | I-II  | IIINm | IIIM-V | Total |
| Cambridge  | 83   | 7     | 10     | 100   | 91    | 3     | 6      | 100   |
| Oxford     | 77   | 9     | 14     | 100   | 87    | 5     | 8      | 100   |
| London     | 64   | 11    | 25     | 100   | 75    | 9     | 16     | 100   |
| Other Eng. | 52   | 13    | 35     | 100   | 66    | 10    | 24     | 100   |
| Wales      | 43   | 11    | 46     | 100   | 58    | 11    | 32     | 100   |

Notes: Source: Kelsall 1957

表 7 Social class of degree students in polytechnics 1972-3

| Poly. sample | I-II | IIINm | IIIM-V | Other | M/A | Total | No. in sample |
|--------------|------|-------|--------|-------|-----|-------|---------------|
| Men          | 37   | 18    | 26     | 5     | 5   | 100%  | 3215          |
| Women        | 5    | 17    | 24     | 4     | 5   | 100%  | 866           |

註 1 表 6・表 7 の出典: J. Whitburn, M. Mealing, C. Cox, *People in polytechnics*, 1976, p. 78

があるように思われる。

さらに, degree courses の全ての学部間で, 階級別構成比率が類似している理由について, ウィトバーン等は, degree courses への入学に要する GCE・A レベルの資格を有していない者が労働者階級に多いため, 結果としてこれらの人々を教育制度から“排除する”(‘filtering out’) 構造になっている点などを挙げている<sup>37)</sup>。

以上, ポリテクニクスにおける労働者階級出身の学生の割合を, 中産階級の場合と比較してみたが, 次に, 労働者階級のマチュア・ステューデントの割合について, 調査結果を見ておきたい。(表 5 参照)

この調査では, 全学生の 24% がマチュア・ステューデント (25 歳以上の成人学生) であることと, さらに, そのうちの 26% が労働者階級出身であることが明らかにされた。この結果からすると, ポリテクニクスは, 労働者階級の成人に, ‘second chance education’ の機会を十

分に提供しているとは必ずしも言えない可能性が強く残ることになる<sup>48)</sup>。

こうした点を考慮しつつ, 以下では, 同様に, Polytechnic of North London による調査に依拠して, 大学における階級構成とポリテクニクスにおけるそれを比較検討し, ポリテクニクスが労働者階級に対する教育機会の拡大に貢献しているのか否かを検討したい。

表 6 及び表 7 は, 1957 年における大学生の階級構成と, 1972-73 年のポリテクニクス学生の階級構成を比較したものである。ここで用いた大学に関するデータは, ポリテクニクスの研究時点と異なり古いため, 二者の単純比較は避けるべきであるが, リトル (Little) とウェスターガード (Westergard) によって, “第二次世界大戦以来, 大学における労働者階級学生の割合の意義深い拡大は行なわれてこなかった”ということが主張され, また, A. アボット (Joan Abbott) も 1965 年にロビンズ報

告にコメントし、“以前と比べて、大学に入学する労働者階級の割合が増加していないということを示すかなり強力な証拠がある”と述べていることから、戦後の大学の階級構成に大きな変化はないものと考え、比較の対象とされたものである<sup>49)</sup>。また、大学に関するこの調査におけるような学生構成比率を示す状況が存在し、そうした状況に対して教育機会の拡充を図ったのであるから、対象を異にする別の時点の二つの調査を比較すること自体に、労働者階級に対する教育機会拡充についての時系列上の変移を写す指標としての積極的意義が認められよう。

このような点を考慮して上の表を比較した場合、ウィトバーン等によれば、ポリテクニクスは、“‘エリート’ (social class I and II) の割合が比較的小さい上に、労働者階級 (manual work backgrounds) 出身の学生の割合も、表6の ‘Other English’ や ‘Wales’ における大学のケースほど大きくなく、従って、“大学部門に比べてポリテクニクスは、より広い社会階層の人々に学位レベルの学習を提供することには成功していないのかもしれない”との疑問が呈されている<sup>50)</sup>。つまり、先ほどの、second chance education の不十分な提供の可能性と併せて考えても、ポリテクニクスは、当初の目的に相違して、労働者階級に対する教育機会の拡大に関し必ずしも十分には機能しえていない、と結論づける方が妥当であると言えよう。

なお、大学とポリテクニクスにおける学生の階級構成に関する研究は、これ以外にも行なわれており、例えばドナルドソン等は、1971年と72年の調査報告に基づいて、ポリテクニクス学生の階級構成が大学のケースと類似していることを指摘している。

最後に、社会的出自と教育観との相関性を認め、高等教育に対する態度及び認識が社会階級によって相違するという、前章で述べた仮説について検討したい。そのために、高等教育の二元制度に関する認識、とりわけポリテクニクスと大学に対する評価に階級間の有意差が認められるか否かについて、ドナルドソンが Enfield College of Technology の学生を対象として行なった調査結果 (1971年と72年の調査報告書から作成) から結論を引くことにしよう。

それによれば、高等教育に対する態度及び認識が社会階級によって異なるものではないことが示された。これは、“低い社会階層の人々は、実用性及び職業との関連性といった観点からポリテクニクスがすぐれた教育を提供していると考え、中産階級の人々は、純粋な知識のもつ価値と関連した教育を提供すると思われる大学を好む<sup>51)</sup>”とか、“労働者階級が、伝統的なタイプの高等教

育機関とは異なるポリテクニクスに対して親近感を抱いている<sup>52)</sup>”という典型観に疑問を投ずるものであろう。

以上における一連の結果から、ポリテクニクスにおける学生の社会階級構成が大学のケースと類似しており、その主流は中産階級であって、結局、労働者階級出身の学生は相対的に少ないことや、中産階級や労働者階級といった、階級によって高等教育に対する態度や認識は異なるものでないことが明らかにされた。

このような結果は、職業的色彩を有する高等教育機関の設立によってこそ、多くの労働者階級の参入が可能になるという、社会的出自と教育観の相関を前提とした認識への修正を迫りかねないものであると言えよう。また、大学とは異なったタイプの教育を提供する高等教育機関の創設によって、下層社会の人々への教育機会の拡大を図り、それを通して教育機会の均等を保障しようとした、クロスランドの二元化政策が有する限界性と言えるかもしれない。

## V 結

前章では、二元化的教育拡充政策の結果的齟齬・矛盾とでも言うべき、理念と現実との乖離を問題にした。そこで、最後に、「労働者階級にとっての教育」という視点を中心として、学習者の側から、二元化政策に内在する問題点を考察してみたい。

1960年代、世界的な教育拡充の流れの中で、欧州諸国もその例外ではありえず、高等教育にまで拡充の流れは及んだが、既に伝統的高等教育機関が存在していた西欧においては、それに対するアンチテーゼとして拡充政策が出てこざるを得なかったと言える。学究的性格の強い、または、特定階層を対象としたエリート養成的色彩の濃い、伝統的大学を擁するイギリスも、戦後の二元化政策と、それに基づくポリテクニクスの設立によって、また、その他オープン・ユニヴァーシティ等の設立によって、高等教育人口の拡充を実現しえた。しかし、同時に、そこには一定の問題が発生した。

ウォーナーとシャクルトンが述べているように、イギリスの高等教育は、正式な試験をパスするために要する、かなり特定された能力を獲得しえた人々によって担われ、コントロールされている<sup>53)</sup>。このことは、実質的には、中産階級あるいはそれ以上の階層によって、政策決定がなされることを意味する。そして、階級社会であるイギリスにおいて、結局、このことが、彼らの支配的価値体系を政策に投射させる結果を生じたと見えよう。

従って、労働者階級にとってポリテクニクスが意義あ

るものとなるためには、政策決定サイドの価値観（支配的価値体系を基盤とするエリート主義の価値観）ではなく、労働者階級の保有する生活文化と、それに基づく価値観に即して政策を立案し実現する方向性が目ざされるべきであり、本稿で見てきたように、労働者階級の高等教育観を、安易に、職業教育を指向するものとみなすことのみでは、教育機会の拡大についての問題は解決されない。これは、労働者階級に対して、教育機会を単に拡大すれば事足りるというものではなく、どのように教育機会が拡大されるのかという、拡大の方向性・内実にかかわる問題であり、この点を考える場合、労働者の生活文化への着目が必然的に要求されることになるものと思う。

以上の点から、結局、二元化政策は、「労働者階級にとっての教育」といった学習者側の視点の欠如を問題として内包していたと考えられ、ポリテクニクスは、労働者階級に対する教育機会保障の場として十分に機能しているとは言えないと思われる。

（指導教官 宮坂広作教授）

### 注

- 1) 高等教育の二元制度とは、「二元化路線」(‘binary line’)に則して、高等教育を、maintained sector と university sector とに分割する制度を意味する。(Labour Party, Labour Party Campaign handbook, Education. 1978, p. 5) 前者は、地方教育当局(LEAs)によって管理されるため、public sector とも称され、ポリテクニクスと高等教育カレッジ(College and Institute of Higher Education)により構成され、現在、イギリスの高等教育機関としては、45の大学と30のポリテクニクス、53の高等教育カレッジが存在する。(イギリスの継続教育(further education)に関する L.M. Cantor の講義, 1985.10.22 於東京大学)。
- 2) Julia Whitburn, Maurice Mealing, Caroline Cox, People in polytechnics. Society for Research into Higher Education at the University of Surrey Guildford Surrey, 1976 p. 123.
- 3) Ibid., p. 123.
- 4) 拙稿, 「戦後イギリスの高等教育改革——二元制度とポリテクニクスの設立を中心に——」, 『教育改革研究』, 第七輯, 東海教育研究所, 1986, pp. 69-74.
- 5) Labour Party's study group on Higher Education, The Years of Crisis. 1963-64, p. 7.
- 6) Ibid., p. 8.
- 7) Labour Party, Opposition Green Paper, Higher and Further Education, Report of a Labour Party study group. 1973, p. 10.
- 8) H.M. ドラッカー, 望月昌吾訳, 『イギリス労働党論』, 中央大学出版部, 1982, pp. 91-100.
- 9) Labour Party, op. cit. (Opposition Green Paper), p. 12. 市川昭午は、二元制度が必要とされた理由を、A. Crosland 及び P.G. Warker の見解に依拠して5点指摘

している。(市川昭午, 『生涯教育の理論と構造』, 教育開発研究所, 1981, pp. 398-399)。

- 10) J.R. Lukes, The binary policy : a critical study. Universities Quarterly, Vol. 22, No. 1, 1967, p. 7.
- 11) Ibid., pp. 11-12.
- 12) Anthony Crosland, Pluralism in Higher Education. Dick Leonard (ed.), Socialism Now and other essays, Jonathan Cape Ltd, 1974, pp. 214-215.
- 13) DES, A Plan for Polytechnics and other Colleges. 1966, pp. 3-6.
- 14) Ibid., p. 4.
- 15) Ibid., p. 4.
- 16) J. Whitburn, M. Mealing, C. Cox, op. cit., p. 122.
- 17) Lex Donaldson, Policy and the polytechnics. Saxon House, 1975, p. 10.
- 18) Ibid., p. 75.
- 19) Ibid., p. 75.
- 20) Ibid., p. 75.
- 21) Ibid., p. 75.
- 22) J. Whitburn, M. Mealing, C. Cox, op. cit., p. 76.
- 23) L. Donaldson, op. cit., p. 76.
- 24) Ibid., p. 76.
- 25) Ibid., p. 75.
- 26) Ibid., p. 76.
- 27) Ibid., p. 76.
- 28) Ibid., p. 76.
- 29) Ibid., pp. 76-77.
- 30) Ibid., p. 10.
- 31) Ibid., p. 10.
- 32) Ibid., p. 10.
- 33) Bernard Wakefield, Polytechnics, Professionals and intellectuals. Higher Education Review, Vol. 10, No. 1, 1977, p. 42.
- 34) F.E. Warner and J.R. Shackleton, Breaking the mould at the people's Universities. Higher Education Review, Vol. 11, No. 2, 1979, p. 59.
- 35) B. Wakefield, op. cit., p. 42.
- 36) Ibid., p. 42.
- 37) F.E. Warner and J.R. Shackleton, op. cit., p. 59. 及び B. Wakefield, op. cit., p. 43. 参照。
- 38) F.E. Warner and J.R. Shackleton, op. cit., p. 60.
- 39) 前掲拙稿, p. 76 参照。
- 40) 1985/86 Part-time and Short courses, Manchester Polytechnic. Manchester Polytechnic Publications Unit, pp. 4-5.
- 41) J. Whitburn, M. Mealing, C. Cox, op. cit., p. v
- 42) Ibid., pp. 74-75.
- 43) Ibid., p. 180.
- 44) Ibid., pp. 75-76.
- 45) Ibid., p. 77.
- 46) Ibid., p. 76.
- 47) Ibid., p. 77.
- 48) Ibid., p. 123 及び p. 128.
- 49) Ibid., p. 78.
- 50) Ibid., p. 79.
- 51) L. Donaldson, op. cit., p. 82.
- 52) Ibid., p. 87.
- 53) F.E. Warner and J.R. Shackleton, op. cit., p. 65.